

日本下水道新聞

2004年(平成16年)10月12日



活動費の確保のため収益事業をせざるをえないが、これにも新たな問題を伴うことになる。経理処理の複雑化により経理専従者を置かざるを得なくなり、給与、社会保険、労働保険など事務量と管理費の増大を招くことになる。

水倶楽部は「協働者」

— 中川 幸男 —

も協働すること
で、公共事業に
市民原理、市場
原理を導入する

益事業によりNPO活動を拡大しようとする、このような大きな障害が立ちほだかることになる。通常の株式会社と同様の課税制度、社会保障制度など、NPO法

益事業によりNPO活動を拡大しようとする、このような大きな障害が立ちほだかることになる。通常の株式会社と同様の課税制度、社会保障制度など、NPO法

が、21世紀水倶楽部は、さまざまな活動資金を確保することが目的、事務局長、日之出水道機器(株)顧問)